

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380526

研究課題名(和文) 日系多国籍企業のコラボレーティブ経営とグローバル・アントレプレナーに関する研究

研究課題名(英文) A Study on Collaborative Management and Global Entrepreneur in Japanese Multinational Corporations

研究代表者

桑名 義晴 (Kuwana, Yoshiharu)

桜美林大学・経済・経営学系・教授

研究者番号：60123121

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル知識経済時代を迎え、日系多国籍企業には新しい経営の展開が求められている。それは世界のサプライヤー、提携パートナー、顧客、大学・研究機関などと連携するコラボレーティブ経営である。この経営の推進にはグローバル・アントレプレナーが不可欠である。この新しい研究課題について、先駆的な理論の研究と国内外での実態調査によって、日系多国籍企業の新たなビジネス・モデルにはコラボレーティブ経営とグローバル・アントレプレナーの役割を組み込むことが不可欠で、それには日本本社と海外子会社、海外子会社と現地アクターとの埋め込み関係やビジネス・エコシステムの検討も必要になることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)： It is extremely important for Japanese multinational corporations(JMNCs) to practice a new management in an era of global knowledge economy today. One of the management is called a collaborative management that runs businesses in cooperation with various actors, such as suppliers, alliance partners, customers, universities / institutes, throughout the world. In order to implement collaborative management, it is also essential for JMNCs to have a global entrepreneur. Through the field survey both home and abroad as well as theoretical research, I found that it would be very important for JMNCs to incorporate collaborative management and a role of global entrepreneur into the business model for their new growth. I also found that it would be important for JMNCs to consider problems of embeddedness between a headquarters and foreign subsidiaries, foreign subsidiaries and local actors, and the building of business ecosystem.

研究分野：国際経営論、経営戦略論

キーワード：日系多国籍企業 海外子会社 コラボレーティブ経営 グローバル・アントレプレナー 現地企業 埋め込み関係 イノベーション

1. 研究開始当初の背景

現在、多国籍企業は経済のグローバル化、インターネットの急速な普及、知識経済の到来、新興国市場の拡大、地球温暖化、資源・エネルギーの枯渇など、大きなビジネス環境の変化の真ただ中にある。こうした中、多国籍企業間のグローバル競争は一層熾烈化し、その生き残りや成長のためには絶えずイノベーションに挑戦し、新しい経営が求められるようになってきている。

しかし、これまでのような本国本社を頂点とするヒエラルキー型の多国籍企業の経営では、このような課題に応えることはできない。これからの多国籍企業にはイノベーションをコアにして、「スピード」「オープン」「ネットワーク」「コラボレーション」を重視した経営が求められる。そのためには、多国籍企業はグループとして、アントレプレナーシップ（企業家精神）を発揮し、海外子会社はもちろんのこと、世界のサプライヤー、提携パートナー、政府機関、ベンチャー企業、大学・研究機関、NGO などと連携して新しい価値創造を目指す経営を展開する必要がある。このような経営は「グローバル・コラボレーティブ経営」である。

とりわけ、近年グローバル競争で苦戦を強いられている日系多国籍企業には、このような経営が求められている。日系多国籍企業がグローバル市場で、新たな競争力を身につけ、さらなる成長を目指すにはグローバルなパースペクティブでイノベーションに挑戦し、海外で新規事業・新製品を開発する経営を展開することが極めて重要になっている。とくに成長著しいアジア新興国市場では、探索型イノベーションに挑戦し、コラボレーティブ経営を展開することが、日系多国籍企業の新たな成長の道を切り開くことになる。

日系多国籍企業がそのような経営を展開するためには、その戦略転換、組織構造・文化および人材マネジメントをも変革しなけ

ればならない。なかでも、日系多国籍企業がコラボレーティブ経営を展開するには、新興国市場のような厳しい環境条件においても、探求心が旺盛で、パイオニア・スピリッツや起業家精神を持って経営を推進する、いわゆる「グローバル・アントレプレナー」の存在が欠かせない。

こうして、いま日系多国籍企業にはグローバルな「コラボレーティブ経営」の展開と「アントレプレナー」の育成が喫緊の課題になっている。

2. 研究の目的

本研究は、新たな視点から日系多国籍企業の成長に関する研究を行うので、理論と実証の両面から、次のような目的で研究を進めた。第1に、コラボレーティブ経営とグローバル・アントレプレナーに関連する既存理論（たとえば、グローバル競争戦略論、イノベーション論、新興国市場戦略論、国際人的資源論、国際起業家論など）を渉猟・レビューし、それらの本研究課題への応用可能性と限界を検討する。そしてその後、実証研究とケーススタディのための仮説、モデル、分析フレームワークを構築する。

第2に、グローバル成長戦略の視点から、日系多国籍企業のコラボレーティブ経営の現状や特徴を明らかにしつつ、その経営において、グローバル・アントレプレナーが果たす役割やその育成にかかわる諸問題を研究する。コラボレーティブ経営を実践している企業やグローバル人材マネジメントに注力している企業を対象にして、仮説、モデル、分析フレームワークを使って、ヒアリング調査を実施し、実証研究とケーススタディを行う。第3に、これらの研究作業を通じて、日系多国籍企業のコラボレーティブ経営とグローバル・アントレプレナーの役割に関する諸課題、たとえば探索型イノベーション、アジア新興国市場における新規事業・新製品開発、

その知識の組織間移転・共有、組織間学習とシナジー創造、組織構造・文化の変革、グローバル・アントレプレナーとバウンダリー・スパンナーの役割と育成などの諸課題を明らかにする。そしてその後、日系多国籍企業のグローバルな優位性や劣位性を導出し、その新たな成長のための新しいビジネス・モデルを構築する。

3. 研究の方法

本研究課題は、多国籍企業論や国際ビジネス論の新しい幅広い領域にかかわるため、次のような方法で研究を進めた。

まず、本研究課題に関連した既存の研究や理論を渉猟・レビューする必要があるので、グローバル競争戦略論、新興国市場戦略論、イノベーション論、ネットワーク論、アライアンス論、組織・人材マネジメント論、国際起業家論など、関連理論についてレビューしつつ、それらの本研究課題への応用可能性や限界を検討する。

次に、このような既存理論の研究を通じて、日系多国籍企業へのヒアリング調査とケーススタディのための仮説、モデル、分析フレームワークを構築する。この仮説、モデル、分析フレームワークを用いて、本研究課題に関連した経営を展開している日系多国籍企業に対して、ヒアリング調査を実施し、ケーススタディへと研究を進める。この調査は日本と海外の両方で実施する。この調査は製造・サービス業の十数社（電機 化学、総合商社、小売、広告など）を対象にする

さらに、日系多国籍企業の新たな成長のためのビジネス・モデルを構築するために、本研究活動で構築し、ヒアリング調査で用いた仮説、モデル、分析フレームワークの妥当性や有効性の検証を行う。この研究の遂行には本研究課題に近い研究を行っている国内外の研究者と実務家との討論も行う。

4. 研究成果

本研究課題は、多国籍企業論や国際ビジネス論の分野では、フロンティア的なものであるため、初年度は既存の関連理論（グローバル競争戦略論、新興国市場戦略論、イノベーション論、ネットワーク論、アライアンス論、組織・人材マネジメント論、国際起業家論など）をレビューし、その応用可能性と限界を検討した。次に、日系多国籍企業に対する実態調査や実証研究のための仮説、モデル、分析フレームワークの構築を試みた。この結果、日系多国籍企業の新たな成長のためのビジネス・モデルに関し、グローバル戦略、新興国市場開拓、新事業・新製品、人的資源開発を中心に、ヒアリング調査のための仮説、モデル、分析フレームワークを構築することができた。

これらの仮説、モデル、分析フレームワークを用いてベトナム、タイ、シンガポールに進出している日系多国籍企業（製造業とサービス業、合計 10 社）を対象にして、実態調査を行った。この成果の一部として、「新興国市場開拓のビジネス・モデルの構築に向けて」（『異文化経営研究』異文化経営学会誌、第 10 巻）を公表した。

2 年目は、さらに本研究課題に関連する諸理論をレビューすると同時に、前年度に構築した仮説、モデル、分析フレームワークを精緻化し、ベトナム、タイ、マレーシア、香港に進出している日系多国籍企業（製造業とサービス業、合計 10 社）に対してヒアリング調査を行った。この調査の結果、日系多国籍企業では製造業の企業よりもサービス業の企業のほうで、探索型イノベーション、コラボレーティブ経営、さらにはアントレプレナーシップがみられることが明らかになった。この年度の研究活動の成果の一部については、台北で開催された国際学会で、Organizational Transformation and Human Resource Development for Emerging Market :

Some Issues for Japanese MNCs というテーマで発表した。また、同年札幌市で開催された国際ビジネス研究学会の全国大会で、「海外子会社のイノベーションと海外人材の役割の変化 日系多国籍企業を中心として」というテーマで発表した。さらに研究論文として、「クール・ジャパン戦略とコンテンツ・ビジネスの国際展開」(『桜美大学産業研究所年報』33号)を発表した。

3年目は、主に過去2年間に国内外で実施した日系多国籍企業に対する実態調査によって得られた研究成果を分析・整理し、論文作成をすると同時に、それを学会で発表することに重点を置いて研究活動を行った。この結果、本研究課題の研究をさらに進めるには日本本社と海外子会社、海外子会社と現地企業との間の埋め込み関係、そこでの海外人材の役割や能力の研究、さらにはビジネス・エコシステムの研究が必要になることが明らかになった。

この年度の研究成果をケーススタディという形で整理し、イタリアで開催された EuroMed Academy of Business の年度大会で、Managing Explorative Activities and Dual Embeddedness in a Foreign Subsidiary : A Case Study in Japanese MNCs というテーマで発表(共同)した。さらに、この研究成果の延長線上で、日本の総合商社に焦点を当て、Explorative Activities and Dual Embeddedness in a Foreign Subsidiary : On a Case Study in Japanese General Trading Companies という論文を作成した。なお、さらに研究を推進するために、中国上海に進出している日系多国籍企業(製造業とサービス業、合計5社)へのヒアリング調査も実施した。

さらに、研究期間を延長した最終年には前年に作成した論文 Explorative Activities and Dual Embeddedness in a Foreign Subsidiary : On a Case Study in Japanese

General Trading Companies をアメリカのニューオリンズで開催された Association of Japanese Business Studies の年度大会で発表(共同)した。また、一連の研究成果に関して、専門家との討議も行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

Kuwana Yoshiharu and Takao Yamamoto, Explorative activities and dual embeddedness in foreign subsidiaries : a case study in Japanese general trading companies (査読無)、『商経論叢』神奈川大学経済学会、52巻3号、2017年3月、pp.91~110.

Kuwana Yoshiharu, Toward Sustainable Growth of Japanese MNCs : On Explorative Activity and Dual Embeddedness in their Foreign Subsidiary (査読無) Japan MNE Insights、July, 2016. pp.10-15.

桑名義晴「クール・ジャパン戦略とコンテンツ・ビジネスの国際展開」『桜美大学産業研究所年報』(査読無)、33号、2015年3月、pp.3~23.

桑名義晴「新興国市場開拓のビジネス・モデルの構築に向けて」『異文化経営研究』(招待論文、査読無) 異文化経営学会誌、10巻、2013年12月、pp.1~19.

[学会発表](計4件)

Kuwana Yoshiharu and Takao Yamamoto, Explorative Activities and Dual Embeddedness in a Foreign Subsidiary : On a Case Study in Japanese General Trading Companies,

The 30th Annual Conference of the Association of Japanese Business Studies, June 26, 2016, New Orleans, USA.

Kuwana Yoshiharu and Takao Yamamoto, Managing Explorative Activities and Dual Embeddedness in a Foreign Subsidiary : A Case Study in Japanese MNCs. The 8th Annual Conference of EuroMed Academy of Business, September 17, 2015, Verona, Italy.

桑名義晴・山本崇雄「海外子会社のイノベーションと海外人材の役割の変化 日系多国籍企業を中心として」国際ビジネス研究学会第 21 回全国大会、2014 年 11 月 3 日、北海学園大学。

Kuwana Yoshiharu, Organizational Transformation and Human Resource Development for Emerging Market : Some Issues for Japanese MNCs, The 10th International Conference of Multinational Enterprises (招待講演) April 23, 2014. Taipei. Taiwan.

〔図書〕(計 1 件)

桑名義晴・宮下幸一編著『テキスト現代経営入門』中央経済社、(共著) 2016 年 5 月、第 4 章「経営戦略の策定」p.276(pp.61~81)、第 5 章「競争優位の戦略」p.276(pp.83~103)、執筆担当。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

国内外の別 :

取得状況(計 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

取得年月日 :

国内外の別 :

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桑名義晴 (KUWANA, Yoshiharu
桜美林大学・経済・経営学系・教授)

研究者番号 : 60123121

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :